

平成 28 年度 人材育成部会の開催状況報告

1 協議事項

今年度は「北海道における障害福祉サービスに従事する人材の育成のあり方（平成 26 年 11 月 北海道自立支援協議会人材育成部会）」に基づく取組について次のとおり協議を行った。

	項目	年度当初の方針	活動概要
1	専門コース別研修（障害児支援）の実施	10月7日の実施に向け引き続き児童ワーキンググループで研修内容を検討し、実施する。	障害児支援に係る研修を実施した。
2	サービス管理責任者に係る講師養成研修の実施	11月21日に実施する講師養成研修の内容を検討する。	ファシリテータの養成を含め研修を実施した。
3	研修の評価システムについて	研修が効果的に実施されたか確認できる評価システムを検討する。	Co部会と共同で検討するため、ワーキンググループを設置し検討している。
4	ファシリテータ等の養成	講師養成研修において講師と合わせて養成する	講師養成研修と合わせて実施
5	地域における人材育成の質の向上を図る方策の検討	地域づくりコーディネーター部会と共同で、各地域の人材育成に係る取り組み状況を把握し、各圏域の研修の質の水準に差が生じ無いようにするための方策を検討する。	Co部会と共同で検討するため、ワーキンググループを設置し検討している。
6	サービス管理責任者等研修等の選考方法について	サービス管理責任者等研修等において、真に受けるべき事情のある者を選定する選考方法を検討する。	今年度は検討していない。
7	初任者研修に続く専門研修の実施の検討	初任者研修に続く次のステップである専門研修の実施方法を検討する。	今年度は検討していない。

2 個別の検討事項について（結果）

（１） 専門コース別研修（障害児支援）の実施について

年度当初の課題

- ・ 「障害児支援」コースについては、受講ニーズが高かったがこれまで実施してこなかった。
- （このほか、「地域移行・定着、触法」「権利擁護・成年後見制度」、「セルフマネジメント」）
「スーパービジョン・管理・面接技術」がある。

結果

- ・ 平成27年度からワーキンググループを設置し、実施方法について検討を重ねてきた。その結果、平成28年10月7日に実施した。
- ・ 定員120名に対し、170名の申し込みがあり、118名が受講。

今後の検討の方向性

- ・ 次年度も引き続き「障害児支援」コースを実施する方針で検討する。

（２） サービス管理責任者に係る講師養成研修の実施について

年度当初の課題

- ・ 実務経験の要件を満たしている場合は、研修を修了していなくても事業者指定を受けてから一年間はサービス管理責任者等の要件を満たしているとみなす経過措置期間が、平成30年3月に終了することへの対応として、児童、就労分野の研修規模を拡大（養成数の増加＝開催回数の増加）し、希望者全員が受講できる体制の整備が急務であり、講師不足が予想される。

結果

- ・ 講師養成の一環として、講師等養成研修を平成29年11月21日に実施した。
- ・ 定員120名に対し、24名が申し込み。24名が受講。

今後の検討の方向性

- ・ 講師養成研修とファシリテーター養成研修に分け実施するため、具体的な内容を検討する。

(3) 人材育成部会及び地域づくりコーディネーター部会共同ワーキングについて

年度当初の課題

- ・ 地域における人材育成の質の向上を図る方策などの検討において、地域での人材育成に携わる地域づくりコーディネーターと共に検討する機会が必要であった。

結果

- ・ 人材育成部会、地域づくりコーディネーター部会の部会員等が参加する共同ワーキンググループを設置。次の3点について検討をすることとし、これまでに2回実施している。

(共同ワーキングで検討する事項)

- 地域における人材育成の質の向上を図る方策の検討について
- 講師等の養成について
- 人材育成に係る情報発信について

今後の検討の方向性

- ・ 引き続き検討する。